

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約4年11カ月間 (2011年5月26日～2016年4月26日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、投資環境および個別銘柄の徹底した調査を通じて厳選した銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ。わが国の金融商品取引所上場株式の中から時価総額、流動性等を勘案し、調査対象銘柄を選定します。 ロ。次の視点に基づいて、調査対象銘柄の中から40～60銘柄程度を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ・グローバルな経済環境や産業動向等の分析を通じて投資テーマを選定し、テーマに関連し成長が期待される銘柄を選定します。 ・個別企業の経営戦略、財務内容、業績動向や株価バリュエーション等の定性・定量分析に基づき銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3 －フェニックスジャパン－

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日 2015年4月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3－フェニックスジャパン－」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

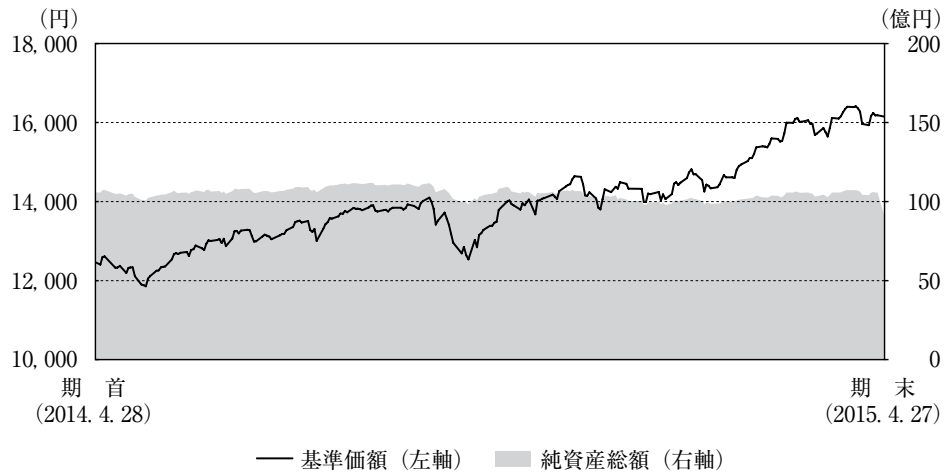
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
1 期末(2012年 4 月26日)	円 9,409	円 0	% △ 5.9	810.10	% △ 0.9	% 95.4	% —	百万円 22,338
2 期末(2013年 4 月26日)	12,291	2,800	60.4	1,161.19	43.3	97.3	—	9,839
3 期末(2014年 4 月28日)	12,456	100	2.2	1,160.74	△ 0.0	96.2	—	10,582
4 期末(2015年 4 月27日)	14,354	1,800	29.7	1,619.07	39.5	96.8	—	9,196

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2014年 4 月28日	円 12,456	% —	1,160.74	% —	% 96.2	% —
4 月末	12,405	△ 0.4	1,162.44	0.1	95.1	—
5 月末	12,356	△ 0.8	1,201.41	3.5	97.8	—
6 月末	13,068	4.9	1,262.56	8.8	98.0	—
7 月末	13,516	8.5	1,289.42	11.1	93.2	—
8 月末	13,780	10.6	1,277.97	10.1	96.1	—
9 月末	13,995	12.4	1,326.29	14.3	98.0	—
10月末	13,789	10.7	1,333.64	14.9	93.4	—
11月末	14,263	14.5	1,410.34	21.5	96.2	—
12月末	14,328	15.0	1,407.51	21.3	97.1	—
2015年 1 月末	14,695	18.0	1,415.07	21.9	97.8	—
2 月末	15,371	23.4	1,523.85	31.3	96.7	1.2
3 月末	15,757	26.5	1,543.11	32.9	93.6	1.2
(期 末) 2015年 4 月27日	16,154	29.7	1,619.07	39.5	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,456円 期末：14,354円（分配金1,800円） 騰落率：29.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などを背景に株価は上昇しました。9月下旬以降は、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

国内株式市況は上昇基調をたどるとの判断のもと、銘柄入替えを行ないながら90%程度以上の組入比率を維持していく方針です。

〈ポートフォリオ〉

（1）業種構成

業種構成比率については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。綿密なリサーチに基づき企業の競争力や業績動向、バリュエーションなどを十分考慮し、個別銘柄ごとの銘柄選別で構成したポートフォリオを継続する方針です。

（2）個別銘柄

- ・情報・通信業やサービス業については、活発なIPO（新規株式公開）銘柄も含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄、市場拡大が続いているeコマースやインターネットサービスに関連する銘柄などに投資していきます。
- ・非製造業については、老朽化したインフラの再投資に絡む銘柄や、消費税増税の影響を見極めながらも海外展開などを進めているような小売関連の銘柄に注目していきます。
- ・製造業については、新技術に関わる自動車関連や、今後も技術力を保ち続けるような銘柄を中心に投資していきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率については、期を通じて92～98%程度で推移させました。

業種構成は、円安傾向や原油安が続いたことを反映し、化学、輸送用機器などのウエートを上げました。一方、割安感が薄れてきた点や個別株ベースでの業績リスクなどを考慮し、建設業、電気機器、情報・通信業などのウエートを下げました。

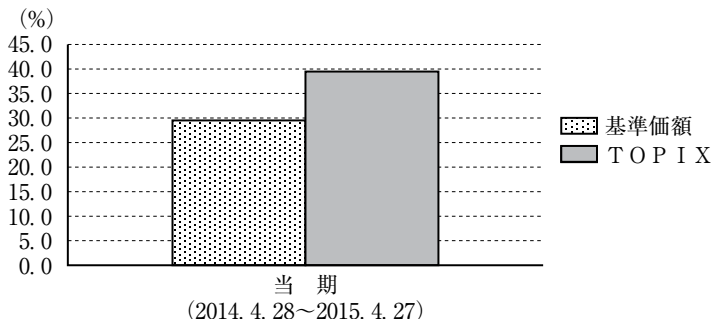
個別銘柄では、好業績が見込まれていたカルビー、ホットランド、第一生命などを組入れました。一方、株価が大きく上昇して割安感が薄れたディップ、光通信、ソフトバンクなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は39.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は29.7%となりました。主なマイナス要因として個別銘柄の選択による効果が挙げられ、日創プロニティ、富士通、DLEなどを組入れていたことがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当たり分配金（税込み）は1,800円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期
	2014年４月29日 ～ 2015年４月27日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	1,800
対 基 準 価 額 比 率（％）	11.14
当 期 の 収 益（円）	1,800
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	4,354

- （注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	179,58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,455.98
(c) 収 益 調 整 金	1,447.13
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,071.44
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	6,154.15
(f) 分 配 金	1,800.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	4,354.15

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比率については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 4. 29～2015. 4. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	221円	1. 578%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,993円です。
（投信会社）	(107)	(0. 763)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(107)	(0. 763)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(7)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	152	1. 087	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(151)	(1. 077)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0. 010)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	1 (1)	0. 005 (0. 005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	374	2. 670	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
	27, 816. 8	35, 960, 014	34, 167. 8	39, 975, 600
	(69. 8)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
	2, 001	2, 034	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75, 935, 614千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10, 176, 972千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) ／(b)	7. 46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	221. 5	1, 321, 462	5, 965	トヨタ自動車	221. 5	1, 541, 885	6, 961
三菱UFJフィナンシャルG	1, 580	1, 148, 779	727	ソフトバンク	131	997, 813	7, 616
野村ホールディングス	1, 178	824, 137	699	ファナック	53. 7	944, 577	17, 589
ファナック	39. 2	782, 591	19, 964	オリエンタルランド	49. 9	913, 107	18, 298
ソフトバンク	101	756, 446	7, 489	三菱UFJフィナンシャルG	1, 355	909, 682	671
みずほフィナンシャルG	3, 740	744, 968	199	ミクシィ	148. 8	829, 314	5, 573
ファーストリテイリング	19. 4	735, 829	37, 929	サイバーエージェント	196	822, 001	4, 193
サイバーエージェント	162	728, 242	4, 495	野村ホールディングス	1, 178	816, 282	692
カシオ	427	726, 857	1, 702	ファーストリテイリング	19. 6	802, 132	40, 925
日本航空	158. 6	721, 261	4, 547	みずほフィナンシャルG	3, 740	754, 601	201

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	
		B／A			D／C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	35, 960	20, 798	57. 8	39, 975	24, 748	61. 9
株式先物取引	2, 001	2, 001	100. 0	2, 034	2, 034	100. 0
コール・ローン	123, 326	—	—	—	—	—

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式	百万円 228	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	116, 263千円
うち利害関係人への支払額(B)	82, 228千円
(B)／(A)	70. 7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0. 8%)			
サカタのタネ	—	33. 3	70, 063
建設業 (1. 4%)			
ウエストホールディングス	70	—	—
安藤・間	—	173	121, 100
大成建設	638	—	—
大林組	738	—	—
矢作建設	111. 3	—	—
食料品 (4. 8%)			
森永製菓	—	353	145, 789

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
江崎グリコ	136	—	—
カルビー	—	35	175, 000
明治ホールディングス	—	7. 5	105, 600
化学 (9. 9%)			
健康コーポレーション	—	55. 8	41, 068
住友化学	—	300	205, 200
カネカ	—	146	123, 078
東京応化工業	—	22	84, 150
ダイキョーニシカワ	68. 6	—	—
中国塗料	—	154	166, 012
太陽ホールディングス	—	31. 5	132, 457
ボラー・オルビスH D	—	19. 4	124, 936
医薬品 (1. 2%)			
エーザイ	—	12. 7	104, 673
小野薬品	26	—	—
ゴム製品 (0. 6%)			
オカモト	—	121	56, 265
西川ゴム工業	104. 7	—	—
ガラス・土石製品 (—)			
日本コンクリート	336	—	—
ヨシコン	36. 5	—	—
非鉄金属 (1. 1%)			
東邦亜鉛	—	200	93, 600
住友鉱山	200	—	—
U A C J	600	—	—
金属製品 (—)			
宮地エンジニアリングG	622	—	—
ジーテクト	94	—	—
機械 (3. 2%)			
旭ダイヤモンド	86	—	—
DMG森精機	—	63	125, 307
アネスト岩田	200	—	—
加藤製作所	470	—	—
竹内製作所	—	26. 6	158, 536
電気機器 (14. 9%)			
日立	400	—	—
ダブル・スコープ	87. 8	151. 2	131, 241
寺崎電気産業	100	—	—
大崎電気	—	125	104, 000
ジーエス・ユアサ コーポ	370	—	—
セイコーエプソン	37	—	—
ジャパンディスプレイ	75. 6	—	—
ソニー	—	93	346, 797
アオイ電子	—	12	61, 080
キーエンス	5	2. 3	148, 189
シスメックス	—	20	134, 000
ファナック	29. 3	14. 8	396, 640
アジアグロースキャピタル	920. 6	—	—
輸送用機器 (7. 5%)			
豊田自動織機	—	54	395, 280
名村造船所	—	114	125, 970

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	300	—	—
三菱自動車工業	250	—	—
極東開発工業	106	—	—
日本精機	—	20	49, 060
I J TテクノロジーH D	—	181. 1	99, 605
精密機器 (—)			
トプコン	103	—	—
CYBERDYNE	6	—	—
その他製品 (4. 6%)			
日本写真印刷	96. 6	—	—
任天堂	—	20	411, 500
電気・ガス業 (1. 1%)			
イーレックス	—	76. 2	99, 822
陸運業 (2. 7%)			
西日本旅客鉄道	—	36	240, 408
日本通運	395	—	—
海運業 (—)			
日本郵船	450	—	—
空運業 (2. 6%)			
日本航空	29	57	230, 280
情報・通信業 (1. 0%)			
ディー・エル・イー	—	100. 3	89, 567
日本B S放送	40. 7	—	—
光通信	52	—	—
D T S	142	—	—
ソフトバンク	30	—	—
卸売業 (3. 5%)			
伊藤忠食品	29. 6	—	—
住友商事	—	222	308, 802
小売業 (14. 6%)			
ジーフット	—	92. 3	145, 834
エディオン	167	—	—
ジェイアイエヌ	—	15	68, 550
三越伊勢丹H D	157	—	—
ホットランド	—	18. 1	79, 368
トリドール	—	67. 9	120, 794
ノジマ	—	180. 9	426, 924
松屋	—	38. 1	71, 208
ニトリホールディングス	—	25	227, 250
ファーストリテイリング	3. 5	3. 3	158, 565
銀行業 (2. 2%)			
足利ホールディングス	400	—	—
新生銀行	650	—	—
三菱U F JフィナンシャルG	—	225	191, 497
保険業 (5. 0%)			
第一生命	—	224	445, 984
その他金融業 (—)			
アコム	150	—	—
不動産業 (4. 8%)			
常和ホールディングス	18. 3	65	321, 750
ファーストブラザーズ	—	43. 7	109, 687

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
住友不動産販売 サービス業 (12. 6%) ジェイエシーリクルートメント 日本M& Aセンター フルスピード G C Aサヴィアン 総合警備保障 ディップ ディー・エヌ・エー テイクアンドギヴニーズ オリエンタルランド サイバーエージェント 日本スキー場開発 ライドオン・エクスプレス カナモト	千株 114. 2	千株 —	千円 —
	60	31. 2	24, 960
	—	58	237, 220
	68. 3	—	—
	—	105	142, 905
	59	—	—
	70. 3	—	—
	—	122	305, 000
	72	—	—
	34. 6	29	245, 833
	34	—	—
	—	3	13, 815
	67. 1	84. 2	151, 223
	50	—	—
合 計	千株 株 数、 金 額	千株 株 数	千円 評 価 額
	10, 767. 6 銘柄数 <比率>	4, 483. 4 53銘柄	8, 893, 447 <96. 7%>

(上場予定株式)

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
サービス業 (0. 1%) リンクバル Gunosy	千株	千株	千円
	—	0. 9	2, 160
	—	2. 1	3, 192
合 計	千株 株 数、 金 額	千株 株 数	千円 評 価 額
	— 銘柄数 <比率>	3 2銘柄	5, 352 <0. 1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月27日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	8, 898, 799	83. 1
コ ー ル・ロ ー ン 等、 そ の 他	1, 804, 282	16. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	10, 703, 082	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月27日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	10, 701, 367, 001円
コ ー ル・ロ ー ン 等	1, 420, 847, 061
株 式 (評 価 額)	8, 898, 799, 600
未 収 入 金	295, 814, 708
未 収 配 当 金	57, 380, 632
差 入 委 託 証 拠 金	28, 525, 000
(B)負 債	1, 505, 056, 396
未 払 収 払 分 配 金	71, 852, 447
未 払 収 益 分 配 金	1, 153, 210, 639
未 払 解 約 金	197, 201, 191
未 払 信 託 報 酬	82, 515, 317
そ の 他 未 払 費 用	276, 802
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	9, 196, 310, 605
元 次 期 繰 越 損 益 金	6, 406, 725, 776
(D)受 益 権 総 口 数	2, 789, 584, 829
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	6, 406, 725, 776口
	14, 354円

* 期首における元本額は8, 495, 982, 716円、当期中における追加設定元本額は176, 542, 313円、同解約元本額は2, 265, 799, 253円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は14, 354円です。

■損益の状況

当期 自2014年 4 月29日 至2015年 4 月27日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	123,335,911円
受 取 配 当 金	122,965,790
受 取 利 息	204,041
そ の 他 収 益 金	166,080
(B)有価証券売買損益	2,368,624,633
売 買 益	4,065,117,714
売 買 損	△ 1,696,493,081
(C)先物取引等損益	31,279,010
取 引 益	33,317,719
取 引 損	△ 2,038,709
(D)信 託 報 酬 等	△ 169,326,501
(E)当期損益金 (A+B+C+D)	2,353,913,053
(F)前期繰越損益金	661,745,139
(G)追加信託差損益金	927,137,276
(配 当 等 相 当 額)	(649,503,102)
(売 買 損 益 相 当 額)	(277,634,174)
(H)合 計 (E + F + G)	3,942,795,468
(I)収 益 分 配 金	△ 1,153,210,639
次期繰越損益金 (H+I)	2,789,584,829
追 加 信 託 差 損 益 金	927,137,276
(配 当 等 相 当 額)	(649,503,102)
(売 買 損 益 相 当 額)	(277,634,174)
分 配 準 備 積 立 金	1,862,447,553

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	115,055,845円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,214,157,446
(c) 収 益 調 整 金	927,137,276
(d) 分 配 準 備 積 立 金	686,444,901
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	3,942,795,468
(f) 分 配 金	1,153,210,639
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	2,789,584,829
(h) 受 益 権 総 口 数	6,406,725,776口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,800円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月27日現在の基準価額（1万口当り14,354円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】